

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	一般財団法人千葉県まちづくり公社	所管所属名	県土整備部県土整備政策課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設、県立都市公園、駐車場施設、産業廃棄物処分場の運営・管理事業 ・不動産販売貸付事業 ・都市計画調査、土地区画整理事業の調査・設計、公共公益施設の設計・監理事業 				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	23,861,890	23,142,601	19,960,366
		負債	16,992,105	16,098,398	13,007,876
		資本	6,869,785	7,044,203	6,952,490
		累積損益	6,846,785	7,021,203	6,929,490
	損益計算書	総収入	6,486,700	4,616,949	4,152,524
		経常損益	9,256	370,724	4,244,237
		当期損益	△813,073	174,418	△91,713
		減価償却前当期損益	△380,827	604,090	326,953
		借入金残高	8,030,945	6,231,518	4,631,119
	県財政支出	委託料	726,964	1,165,803	1,060,500
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>各種まちづくり関連事業のノウハウと技術力を有し、商業施設・県立都市公園等の管理や産業廃棄物処分場の運営など、数多くの実績を持つ。</p> <p>一般財団法人への移行後（平成23年4月1日）も公益的な事業を継続し、快適で潤いのあるまちづくりを通じ、県民福祉の向上に貢献することが期待される。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>一般財団法人への移行時から県派遣職員を廃止し、県の関与をなくす。</p>				
	分類	民営化			
過去の見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・一層の合理化を進めながら経営基盤の強化を図りつつ新たな経営形態への転換に向けて取り組み、民営化の組織形態（非営利法人等）・移行時期・移行方法について19年度までにその方針を決定する。 ・事業の採算性及び必要性を考慮し、不採算事業の廃止、民間を含む他法人への事業移管を検討。 ・成田新産業パーク（旧称：大栄物流団地）分譲事業は早期分譲し事業終了。 				

<p>現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県からの受託事業収入の減 H14 (53.6%) ⇒ H22 (25.5%) ○ 人員削減及び県からの派遣(県OBを含む)の削減 平成14～22年度の9年間で役職員173名削減(うち県派遣・県OBは28名から3名へ削減) ○ 給与等の削減 役員報酬 13%、職員給与 10～11%カット 平成15～22年度の8年間で6億3千万円削減 ○ 不採算事業等の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年度に、県営住宅管理事業を住宅供給公社に移管するとともに、まちづくりサポート事業を廃止し、草刈事業は撤退。 ・ 平成19年度に、浦安マリーナ施設管理事業は終了し、さらに建設関連事務受託事業のうち、建築設備関連事業の廃止を方針決定。 ・ 平成20年度は、企業庁に係る用地管理事業、情報管理事務受託事業を廃止。 ・ 成田新産業パーク(14区画)は、平成22年度末までに9区画分譲済。 																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">常勤役員</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">10名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">4名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">8名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">3名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">2名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">0名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	10名⇒	23	4名	うち県OB	14	8名⇒	23	3名	うち県派遣	14	2名⇒	23	0名	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">常勤職員</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">256名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">96名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">0名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">18名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="padding: 0 10px;">0名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	256名⇒	23	96名	うち県OB	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	18名⇒	23	0名
常勤役員	14	10名⇒	23	4名																												
うち県OB	14	8名⇒	23	3名																												
うち県派遣	14	2名⇒	23	0名																												
常勤職員	14	256名⇒	23	96名																												
うち県OB	14	0名⇒	23	0名																												
うち県派遣	14	18名⇒	23	0名																												
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出捐金の取扱い ○ 公益目的支出計画の実施期間短縮 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)の早期分譲 																															
<p>今後の改革方針(案)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">分類</td> <td style="text-align: center;">民営化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「民営化」の方針のもと、将来における出捐金相当額の寄附について検討する。 ○ 公益目的支出計画の実施期間を短縮するための具体的方策について検討する。 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)については、積極的な企業誘致活動により早期処分を目指す。 </td> </tr> </table>	分類	民営化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「民営化」の方針のもと、将来における出捐金相当額の寄附について検討する。 ○ 公益目的支出計画の実施期間を短縮するための具体的方策について検討する。 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)については、積極的な企業誘致活動により早期処分を目指す。 																												
分類	民営化																															
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「民営化」の方針のもと、将来における出捐金相当額の寄附について検討する。 ○ 公益目的支出計画の実施期間を短縮するための具体的方策について検討する。 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)については、積極的な企業誘致活動により早期処分を目指す。 																																